

報告第 5 号

令和 5 事業年度

決 算 報 告 書

株式会社 まちづくり巖原

株式会社 まちづくり厳原

令和 5 年度 第 23 期事業実績報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1 事業項目ごとの実績

① テナント管理事業

令和 5 年度のショッピングセンターにおけるテナント管理事業について、テナント売上預かり金からの賦課金精算業務を、毎月 3 回、滞りなく実施できました。

入居状況においては、入居率 100%を維持しており、売上高及びレジ通過客数の実績として、テナント全体は 1 日当たり約 2,575 人で前年より 254 人増加し、公共施設の 1 日あたりの来館者数は約 237 人であり、前年より 28 人増加となりました。

② 対馬市交流センター駐車場管理運営事業

駐車場管理運営業務について、国内外の観光客による夜間利用が増え、利用台数・売上ともに前年を上回り、売上については、過去最高となりました。

インボイス制度の対応として、希望のお客様へは会社と防災センターにて、領収書を作成しております。

令和 6 年 7 月より新紙幣対応の機械更新も必要になってくる為、インボイスに関する印字も併せて対馬市へ依頼し、できる限り早急な更新ができるよう、業者との調整を進めていただいております。

清掃費について、毎月の支払いを 10 月より 2 カ月に 1 度の高圧洗浄のみ業者へ依頼し、日常清掃については、清掃員が巡回数を減らし

適宜行っております。

今のところ特に苦情やご指摘は頂いていない為、経費削減を行いながら、売上増加分をテナント負担軽減に充てられるよう努めてまいります。

③ 対馬市交流センター管理組合施設管理運営事業

対馬市交流センター管理組合管理者としての主な業務について、館内における電力のデマンドコントロールを行い、毎年前年度の使用最高値を下げ契約を更新し、費用の低減に努めていますが、加えて今年度は、政府による割引単価補助の適用で前年度より大幅に使用料金が減少しております。

その他、掲示物の受付・一括管理、店内通路吹き抜けにひなまつり・こいのぼりのさげもんを季節展示として実施、感染予防対策の為、消毒液の設置、イベント情報一覧表を作成しテナント・公共施設へ配布、館内へ掲示し来館者への情報提供も継続して行いました。

催事については、前年同様買取業者によるコミュニティールームの利用が多く、売上は前年の134%となりました。

保安業務として、警備員による館内巡回、機械警備システムを活用した監視を行い、館内の保安・安全レベルの向上に努めております。

また、館内や周辺の事件事故についても対馬南警察署へ監視カメラ映像の閲覧・データ提出に協力、消防署による査察にも適切に対応し、安全な施設管理事業を推進しております。

このように、今年度も、当社の事業推進におきましては、対馬市、いづはらショッピングセンター協同組合、その他関係機関のご協力により、円滑に推進することができましたことをご報告申し上げます。

決 算 報 告 書

(第 23 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

株式会社 まちづくり厳原

長崎県対馬市厳原町今屋敷661-3

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

単位 円

資 産 の 部		
【流 動 資 産】		
現金及び預金	130,688,500	
前払金	79,200	
仮払金	950,000	
未収入金	105,963	
流動資産合計		131,823,663
【固 定 資 産】		
(有形固定資産)		
建物	199,059,923	
建物付属設備	2,023,191	
構築物	544,966	
工具器具備品	1	
有形固定資産合計	201,628,081	
(無形固定資産)		
電話加入権	76,440	
無形固定資産合計	76,440	
(投資その他の資産)		
出資金	100,000	
投資有価証券	10,000,000	
保険積立金	11,676,416	
投資その他の資産合計	21,776,416	
固定資産合計		223,480,937
資産の部合計		355,304,600
負 債 の 部		
【流 動 負 債】		
未払金	563,315	
前受金	6,028,821	
預り金	253,753	
テナント預り金	3,088,849	
未払法人税等	4,553,200	
未払消費税	2,554,100	
流動負債合計		17,042,038
【固 定 負 債】		
長期借入金	46,248,000	
預り敷金	18,114,939	
固定負債合計		64,362,939
負債の部合計		81,404,977

純 資 産 の 部		
【株 主 資 本】		
(資 本 金)		
資 本 金	82,370,000	
	資 本 金 合 計	82,370,000
(利 益 剰 余 金)		
繰越利益剰余金	191,529,623	
	利 益 剰 余 金 合 計	191,529,623
	株 主 資 本 合 計	273,899,623
	純 資 産 の 部 合 計	273,899,623
	負債及び純資産の部合計	355,304,600

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

単位 円

【純 売 上 高】

賃 料 収 入	59,105,533	
施設管理事業収入	5,817,244	
駐車場管理事業収入	6,747,600	
駐 車 場 収 入	10,920,411	82,590,788
売 上 総 利 益		82,590,788

【販売費及び一般管理費】

施 設 管 理 事 業 費	4,225,645	
駐車場管理事業費	4,887,333	
販 売 促 進 費	98,521	
役 員 報 酬	600,000	
給 与 手 当	8,766,604	
法 定 福 利 費	1,499,833	
福 利 厚 生 費	830,695	
減 価 償 却 費	8,279,787	
地 代 家 賃	20,373,000	
修 繕 費	463,700	
事 務 用 品 費	46,625	
消 耗 品 費	2,257,427	
水 道 光 熱 費	41,764	
旅 費 交 通 費	89,781	
支 払 手 数 料	913,209	
租 税 公 課	6,717,300	
交 際 接 待 費	160,545	
保 険 料	2,008,111	
通 信 費	308,621	
諸 会 費	39,000	
リ ー ス 料	30,000	
新 聞 図 書 費	49,776	
新 寄 附 金	10,000	
会 議 費	57,455	62,754,732
営 業 利 益		19,836,056

【営 業 外 収 益】

受 取 利 息	804	
雑 収 入	2,459,450	2,460,254

経 常 利 益	22,296,310
税引前当期純利益	22,296,310
法人税及び事業税・住民税	6,719,200
当 期 純 利 益	15,577,110

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	82,370,000	175,952,513	175,952,513	258,322,513	258,322,513
当期変動額					
当期純損益金		15,577,110	15,577,110	15,577,110	15,577,110
当期変動額合計		15,577,110	15,577,110	15,577,110	15,577,110
当期末残高	82,370,000	191,529,623	191,529,623	273,899,623	273,899,623

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

I. その他の注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

A 売買目的有価証券…期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し
売却価額は移動平均法により算出しております。

B その他の有価証券…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

A 商品および仕掛品…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

- ・平成19年3月31日以前取得分
建物は、法人税法の規定による旧定額法、建物以外は旧定率法による。
- ・平成19年4月1日以降取得分
建物は、法人税法の規定による定額法、建物以外は定率法による。
- ・平成28年4月1日以降取得分
建物附属設備・構築物は、法人税法の規定による定額法による。

B 無形固定資産

平成19年3月31日以前取得分…法人税法の規定による旧定額法
平成19年4月 1日以降取得分…法人税法の規定による定額法

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引
については、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始するものにつ
いて、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

上記の通りご報告申し上げます。

令和 6 年 5 月 22 日

株式会社まちづくり巖原

代表取締役社長

浦田 一郎



監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 6 年 5 月 22 日

永瀬 正義

